

平成15年7月17日

## 全国知事会議岐阜県知事あいさつ

このたび、全国知事会議が本県高山市で開催されるにあたり、開催地知事としてご挨拶を申し上げます。

まずは、全国の知事さん方には、本県にお越しいただき、ありがとうございました。心から歓迎申し上げる次第です。本会議の成功に向けご協力いただき、また、短い期間ではありますが、本県でのひとときを是非ご堪能いただけたらと考えております。

さて、開催地知事として、今回の全国知事会議をより有意義なものとするため、かねてより知事さん方のご期待に沿うべく、数々の工夫をさせていただきました。全国知事会議開催の冒頭に当たり、その一端をご紹介します。

### 「闘う知事会議」へ転換（全国知事会議改革元年）

まず、今回の全国知事会議の大きな特色として、岐阜県で開催する今回の会議を、全国知事会議が、国へ陳情、要望する「お願い知事会議」から、国に対して地方の意気込みと実力を示していく会議「闘う知事会議」へと転換する契機となるものと位置づけ、会議内容・運営の改革を断行することといたしました。この改革の内容は、アンケート調査により全国都道府県知事さんの意向を把握し、それを反映させていただいたものですが、具体的には、次のような七つの改革を行おうと考えております。

#### 【知事会議改革7つのポイント】

第一に、「外に開かれ、外に影響力（反響）を与える会議とすること」であり、「陳情、要望」から「要請、対決」へ転換するため、住民生活を守る立場から、地方自治体として地域住民を代表し、国に対して積極的に、かつ、大胆に意見や意思を表明することが必要です。

このため、内閣、政党の政策評価を行うべきとして、全国知事会議のテーマ討論（全体討論、グループ討論）において、テーマに関する内閣・政党の政策をとりまとめた資料を配付し、それも併せて討議（政策の是非、「地方分権熱意度」評価等）の対象として活用いただけるよう工夫を行いました。

また、（財）自治体衛星通信機構、岐阜県インターネット放送局、FOMA 等による会議の全国ライブ中継が実施されることになっております。このほか、全国、広域、県内各レベルの報道機関に積極的な広報を働きかけ、この知事会議が全国的にも大きな影響力を持つ会議となるよう努めて参りました。

二つ目に、「議論できる時間が十分に確保された会議とすること」であり、理事会の前夜開催、形式的議事の簡略化等により、全体会議の討議時間を十分確保できるようにいたしました。

三つ目には、「シナリオのない本音の議論ができる会議とすること」で、各知事によるグループ討議を、従来のように事務方の作成したアピール文案についての意見交換と

いったことではなく、全くの自由討議としました。

四つ目は、「対応方針を明確にし、議論の結果が具体的な行動につながる会議とすること」で、グループ討議の結果を踏まえ、課題への対応方針を討議する時間を確保することにより、会議結果のフォローを事務局任せにしないで、知事会としての機敏な行動に直結するようにしたいと考えております。

五つ目は、「お互いの知恵を活用するための連携のきっかけとなる会議とすること」であり、各種行われております任意の知事グループによる活動を、広く全国知事会の活動として位置付け、知事間の連携強化、例えば有志知事活動の報告・情報提供と知事会の便宜供与・支援などを図る機会としたいと考えております。

六つ目は、「戦略性をもった重点的・具体的な提案・要望を審議する会議とすること」で、本会議の狙いを明確にし、世間に強くアピールできるよう、提案・要望活動の点検評価と提案・要望事項の重点化、具体化を図ることとしております。

七つ目は、「簡素・質実型の会議とすること」で、全国知事会議が単なるお祭りにならないように、無駄を省き、かつ、内容のある会議にしたいと考えております。

このように、今回の知事会議において、各種の改革を実現したいと考えておりますので、知事さん方の格別のご協力をお願いする次第です。

具体的な会議の内容としまして、「地方行財政制度の改革」をテーマとして全体討議を行い、先に閣議決定された「骨太の方針第3弾」についても、これを遠慮会釈なく俎上に乗せていきたいと考えておりますし、グループ討議では、それぞれ地方が抱える喫緊の課題である

- ①「国と地方の役割分担と今後の都道府県のあり方」
- ②「地域産業の振興による雇用の創出、確保」
- ③「21世紀を担う人づくりの推進」
- ④「循環型社会形成に向けた廃棄物対策」

の4つをテーマとし、本音で議論していただきたいと考えております。これらのテーマの選定につきましても、アンケート調査により全国都道府県知事さんの意向を把握し、それを反映したものとしております。

#### **若手自治体職員による会議（「地域主権を進める会」）の開催**

本格的な地方分権を進める上で、各地方自治体職員の意識改革が不可欠と考えます。今回の知事会議のもう1つの大きな特色として、岐阜県では、現在、23道府県との人事交流を積極的に行っておりますが、本会議の日程に合わせて、人事交流経験者が集い、地方自治のあり方等について討議する場として、道府県職員47名による「地域主権を進める会」を開催します。

全国知事会議のグループ討議と同じテーマについて討議を行い、その結果をとりまとめて、全国知事会議のグループ討議開催時に参考資料としていただきたいと考えており

ます。

併せて、この際、各都道府県相互の職員交流を活発にし、自治体間の職員レベルで横の連携を強化されるよう呼びかけたいと思います。今や全国自治体職員こそが、率先して総力を結集し、地方分権を勝ち取っていかねばなりません。

また、先に開催された中部圏知事会議でもご承認を得て、開催県として、全国の知事さんと連携して、取り組んでいきたいと考えていることについてご紹介し、提案をさせていただきます。

### 開催県からの提案

#### 【「日本地方自治憲章」の制定を提案】

まず、「日本地方自治憲章」を制定してはどうかというご提案です。

「三位一体改革」等、国側の都合により一方的な「理念なき改革」が進められようとしております。この際、国・都道府県・市町村の役割分担の考え方を法制度上、具体的に明確にする手法として、憲法改正、地方自治基本法の制定、地方自治法の改正等が想定されますが、その前段階として、「地方自治の国際標準」ともいべき「ヨーロッパ地方自治憲章」及び「世界地方自治憲章案」を参考に、地方自治憲章という形で基本的な理念の表明を地方自らが共同で行うことは、大きな意義があることと考えます。

そこで、全国の知事主導により、地方自治制度のあるべき理念、原則を宣言する「日本地方自治憲章」の制定について、提案します。

#### 【「全国自治体・善政競争」への参戦呼びかけ】

次に、地域主導による地方分権社会を確立するためには、地方自治体自らが、互いに切磋琢磨し、その自治能力を高め、地方分権の受け皿としての能力、実力を世に示していくことが必要であり、このことが、また、地方分権推進の近道となると考えます。

このため、昨年9月、インターネット上で、全国の自治体が独自の施策を情報発信・情報共有し、互いに切磋琢磨し、地方自治の能力を高めていく「全国自治体・善政競争・平成の関ヶ原合戦」(ZENSEI・バトル)を開戦したところでありますが、間もなく開戦後一年を経過いたします。一周年には、全国紙各紙、ブロック紙、地方紙のほか、多くの民間企業からも優れた取り組みに対して表彰が行われることとなっております。これを機に、全国の都道府県には、一層の参戦や管内市町村への参戦の呼びかけをお願いしたいと思います。なお、今回のマスコミ等の表彰対象は、7月末を区切りとし、それまでに参戦いただいた施策を対象とする予定です。

#### 【「マニフェストに関する研究会」の立ち上げの呼びかけ】

続いて、「マニフェストに関する研究会」の立ち上げの提案です。

先の統一地方選挙で、一部の県でマニフェストの試みがなされました。岐阜県では、ニュージーランドの改革の例に倣い、平成11年度から「職務に関する協定」の制度を設け、県民の代表としての知事と幹部職員が1年間の職務に関する目標等を協議し、これを県民に公開し、職務の達成を約束する取り組みを行ってきましたが、今年度からは、これをさらに県民協働型へとステップアップし、県民との約束である公約を、毎年、期限、数値目標及びプロセスを明確にしながら具体化・詳細化するとともに、県民参加型で進行管理から評価まで行おうとする「スーパーマニフェスト」の制度を導入したとこ

るです。

国レベルでも、各政党でマニフェスト策定の動きがありますが、「地方の時代」にあつては、地方自治体は、それに先行し、それ以上の自治体独自のマニフェストにより選挙民のより強い信頼を得る必要があります。

この際、21世紀にふさわしい地方自治体のマニフェストのあり方を検討するための有志知事によるマニフェストに関する研究会の発会を提案する次第です。

#### 【「粒子線治療施設普及研究会」の立ち上げの呼びかけ】

最後に、私事ではありますが、先般、前立腺ガンの粒子線による治療を受け、実に貴重な体験をさせていただきました。

粒子線治療は、放射線の一種である粒子線を用いる治療法で、将来、がんの治療法の主流となる最先端の技術であり、我が国の独立行政法人放射線医学総合研究所中心に世界に先駆けこれを実用化し、症例数でも世界最多を誇っているところです。また、静岡、福井、兵庫の各県で先駆的な取り組みを始められました。

しかし、粒子線がん治療装置を普及していくためには、整備費・運営費のコストダウン及び治療費の患者負担軽減が大きな課題となっています。

医療政策も国に任せきりではなく、地方自治体がリードすべき時代が到来しつつあります。粒子線がん治療にかかる知識・情報の共有、装置の導入・普及についての課題の調査・研究を行うため、有志の知事で研究会を設置してはどうかと考え、提案させていただきたいと思ひます。

以上、いくつかの提案をいたしました。是非とも知事の皆さん方の忌憚のないご意見をうかがいたいと思ひますので、活発なご議論をお願いしたいと思ひます。

#### 「抵抗勢力」の打破

今回の知事会議は、「ZENSEI・バトル」のサイトが立ち上がり、地方から日本を変えようとする「うねり」が大きく広がっている中、合戦開始後初めての全国知事会議(地方開催)となります。知事会議が、約400年前の天下分け目の合戦「関ヶ原合戦」の地である岐阜県において開催され、全国の都道府県知事により、地方が直面する様々な課題について熱い論議が行われますことは、日本の将来にとって大きな意義を持つものと考えております。日本は3,200余の自治体の集合体にほかなりません。「地方が変われば日本は変わる」ということです。

「ZENSEI・バトル」では、私、岐阜県知事が「設営奉行」を務めてさせていただいておりますが、今回の全国知事会議においても、開催県である岐阜県がまさしく「設営奉行」としての役割を果たすべく、会議の準備を進めて参りました。

この会議は、「地方自治の国際標準」に大きく立ち遅れ、「地方の時代への潮流」である地方分権に反抗している「抵抗勢力」との戦いの場「合戦場」であります。必勝を期して、お互いに力を合わせ、会議が成功裡に終わるようご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、重ねてこの機会に是非とも岐阜県の自然、歴史、文化をご堪能いただき、明日への闘いに向けリフレッシュされますようお願いいたします。ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。